

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇―〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくぐく

■巻頭言■

恥を知らない日本の独占資本と政権

原野人…2

2 周遅れの先頭を走る日本

腐れ切った、安倍政権と独占資本 国労上野反合研…3

三池闘争60年 葦輪 泰臣…8

―映画会「三池闘争と向坂教室」と反省―

マルクスや向坂のリセット 宗近…10

地域の実情つかみ、解決めざし 山浦 隆芳…11

行政 社協に要請していく姿 山浦 隆芳…11

―民生委員二期目の活動―

根室本線の災害復旧と 佐野 周二…12

存続を求める新得の集い

読者からのおたより ……13

編集部だより ……14

旬刊社会通信

NO.1305 二〇二〇年二月一日号

二〇二〇年二月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

恥を知らない日本の独占資本と政權

2 周遅れの先頭を走る日本

断られた安倍君の「美しい演説」

地球温暖化に対処するため19年9月にニューヨークの国連本部で開かれた「気候行動サミット」で、日本政府は安倍首相の演説を要望したが国連側から断られた。石炭火力発電の推進方針が支障となった。主催したグテレス国連事務総長は「美しい演説ではなく具体的な計画」を求めていた。

COP25でブレーキをかける

マドリッドで12月に開かれた国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)は、温暖化対策目標の強化を各国に促すことで合意した。新年から始まる温暖化対策の新たな国際ルール「パリ協定」は、目標引き上げの義務化を避けたい一部先進国の主張により、参加各国に削減義務を割り振らず、それぞれに提示する自主削減目標に沿って動き出すこととなった。新年、再提出する削減目標を引き上げると表明した国は、80か国程度にとどまり、全締約国の半分にもなっていない。大排出国の米、中、日は引き上げの意向を示さない。石炭火力を英国では25年、依存度の高いドイツでも38年までに全廃する方針だ。日本では22基の大型石炭火力の建設(と計画)が進む。

「化石賞」を2度も受賞

特に石炭火力の新設や輸出にこだわる日本は終始批判的となった。世界の環境団体でつくる「気候行動ネットワーク(CAN)」が温暖化対策に消極的な国に贈る「化石賞」を日本は2度も受けることとなった。一回目は梶山経産大臣が国内で、石炭火力の利用継続を明言したのが理由であり、二回目は小泉環境大臣がCOPの演説で脱石炭にかじを切ることは表明しなかったからである。会議場の外では、日本に対する「ノーコール」のシュプレヒコールが続いていた。小泉環境相は当初、石炭火力の輸出を原則認めない方針を表明し、世界にアピールするはずだった。しかし世界の民衆を裏切った。

最大の反社会的勢力とは

日本の「エネルギー基本計画」は、30年の電源構成比が石炭火力26%、原発20%、22%である。社会(民衆)にとっては、原発からの即時撤退と共に、二酸化炭素排出量が多い石炭火力からの撤退を具体的な計画として推進すべきなのに、日本政府は依然として原発をやめようとせず、石炭火力は国内用にも輸出にもこだわり、恥ずかしげもなく2周遅れで先頭を走る。日本独占資本とその自民党政権は、原発輸出が挫折した後、成長戦略の一環として、石炭火力の輸出と国内建設をむしろ促進したいのである。この分野でも独占資本と安倍政権こそは内外で最大の反社会的勢力であることを示している。菅官房長官にこの言葉の定義を示すことができなくなったのも無理からぬことだ。

必要なこと

①原発は無条件に全廃する。②石炭火力は新設も輸出も中止し、既設も30年までに全廃する。③潜在力の大きい洋上風力発電の建設と送電網の拡充を義務づける。原発のために造られた揚水式発電は自然エネルギーのために活用する。④二酸化炭素の有効活用のため、人工光合成等の研究開発を促進する。などが必要である。

(原 野人)

腐れ切った、安倍政権と独占資本

政治を私物化し、国民に平気でウソをつき、証拠を隠滅・廃棄、国会の予算委員会という一問一答形式の場での「説明責任」から逃げ回る、官房長官会見では記者に質問させない……。安倍政権は、海外マスコミから「日本政府はときに独裁政権をほうふつさせる」(7月5日ニューヨーク・タイムズ電子版)とまで批判されている。こんな安倍政権とその支持基盤である独占資本は、腐れ具合まで一体化している。私たちはいつまでこれを放置しておくのだろうか？

信頼してきた「官庁統計」が、一番信用できなくなった

2007年の年金記録問題や2018年の労働時間調査データなど、厚生労働省の記録・統計のずさんさは記憶に新しいが、2019年は、前年暮れに発覚した同省所管の「毎月勤労統計」における不正調査問題で年が明けた。不適切な調査は2004年から組織的に行われ、雇用保険・労災保険を中心に過小給付が1973万人、とりわけ2018年分は公表しないまま「補正」して賃金を高く見せかけ、アベノミクスに付度した疑いさえあり、さらに他の政府「基幹統計」においても不正な調査方法が次々発覚した。

しかし国会審議では、調査手法の変更を求めたとされる元首相秘書官は「記憶にない」を連発。野党は、官邸の意向を官僚が付度するのは、森友・加計学園に類似と指摘。「官僚が官邸を意識するようになった理由は2014年発足の内閣人事局による官邸による幹部人事」(2月22日「朝日」)とされる。

2019年度予算成立後は、安倍晋三首相出席の予算委員会が開催されなくなり、また、老後の生活で年金だけでは約2000万円不足するという金融庁報告書が国民の批判にさらされ、政府はなかつたことにした(！)が、こうした安倍政権の議論を避ける姿勢が、「年金や社会保障をめぐる根本的議論を遠ざけている」と批判されている(6月19日「朝日」)。

モリカケ以上に、安倍夫妻が「政治の私物化」に関与した「桜を見る会」

1952年から国の予算を使つて、首相が各界で功績・功労のあった人を招き、毎年4月に開く「桜を見る会」のあり方と、その前日に安倍晋三後援会が主催し支援者を招いて夕食会を開催していたことが、秋の臨時国会で議論され、以下のような様々な不祥事や疑念を生じさせた。

①首相が地元有権者を多数招待しているという公私混同問題

首相は当初、「招待者のとりまとめには関与していない」と説明したが、この会を日程に含んだ観光ツアーを案内する文書が、安倍首相の事務所名で地元有権者に届いていた。のち首相は、招待者選定への関与を認めた。「今春の招待者約1万5千人のうち、首相夫妻の推薦が約1千人、自民党関係者の推薦が約6千人など、半数以上が官邸幹部と自民党による推薦だったことも判明。当初の説明と異なり、公的行事である会が首相らによって『私物化』されていた実態が浮き彫りになった」（12月2日「朝日」）。

②前日の安倍後援会主催の夕食会をめぐる会計処理のあり方。
都内高級ホテルで5千円という安すぎる会費。後援会としての収入支出はないと説明したが、明細書や清算書などの裏付け資料はなし。

③反社会的勢力とみられる人物の出席。

菅義偉官房長官とある男性が会場で握手を交わすネット画像について、政府は「招待者については個人情報」を理由に確認を拒否。

④家庭用磁気商品オーナー商法で行政指導を受け、自宅捜索も受けたジャパンライフ元会長への招待。

ジャパンライフが「安倍総理から招待状が届きました」として勧誘に使っていた資料に記載された「60」という数字は、安倍首相の「推薦枠」の可能性が強いが、個人情報理由に明らかにしなかった。

⑤首相の妻昭恵氏が招待者の推薦に関わっていた。

11月20日、昭恵氏も推薦を出していたことが明らかになった。「政府は、森友問題などで追及を受けていた2017年3月、昭恵氏は『公人ではなく私人である』と閣議決定していたが、私人が『内閣の公的行事』と位置づける『桜を見る会』の招待者の選定に関与していたことになる。首相や夫人に連なる人物が特別扱いされたのではないか、そんな疑念が森友・加計問題と重なる」（11月21日「朝日」）。

⑥野党から招待者名簿などの資料提出要求を受けたその日に、シュレッダーで廃棄
野党は政府に招待者名簿を提出するよう求めたが、内閣府は、資料要求を受けた5月9日、紙の名簿はシュレッダーで廃棄。「証拠隠滅した疑惑が深まった。首相やその周辺の関与が指摘される問題で、資料やデータが『廃棄』されるといふ事態は、公文書が官僚によって廃棄された森友学園問題、首相官邸への訪問記録が廃棄された加計学園問題など安倍政権下ではこれまでも繰り返されてきた」（12月2日「朝日」）。

⑦安倍政権の黒い体質があらわになった。

「税金で賄われる内閣の公的な行事を私物化。首相は個人情報をお口に説明を拒み、内閣府は招待者名簿を廃棄したと述べたが、天皇・皇后主催の園遊会招待者名簿は公表されており不透明極まる。首相に近い者が特別な便宜を受けたのではないか。森友・加計問題でも指摘された、政治の公平・公正に関わる問題である」（11月13日「朝日」社説）。

ところが首相は国民の前から逃げてばかり。「桜を見る会」が臨時国会で初めて追及されたのち、首相が国会答弁に立ったのは、2回の参院本会議のみで、矛盾をたどせる予算委員会開催は与党の数の力で応じなかった。「異様なまでの論戦回避」（12月

10日「朝日」社説)だった。菅官房長官の記者会見も「丁寧な説明」と述べつつ、実際は根拠が示されず、つじつまが合わない説明がさらなる疑念を生む悪循環に陥っている(12月14日「朝日」と評された)。

問題は「桜を見る会」だけではない。日米貿易協定の承認案でも、根拠やデータを出そうとしない姿勢に、日本にとって不利な内容ではとの疑念がぬぐえぬまま、国会での承認となった(12月4・5日)。

議事録は作らない、国会も通さない…国が何かを決めていくときの軽さの怖さ

今夏、テロ予告や脅迫電話の殺到により、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が開催3日で中止された問題は、歴史認識の問題や「表現の自由」と行政の問題など多くの考えるべき素材を提供した。9月26日、萩生田光一文部科学相は文化庁が採択を決めていた芸術祭への補助金約7800万円の全額を交付しないと発表した。が、「不交付」とすることを決めた際に議事録を作成していなかった。しかも特定の会議で決めたのではなく「事務的な業務」の中で行なったから「議事録は作成していない」という(10月3日)。この経緯の検証がどうされたかは不明である。

また、あとで記す「かんぽ生命保険」問題に関連し、日本郵政グループからの抗議を受けたNHKが、その経営委員会で、上田良一会長を「注意」することを決めた時も、議事録を作成していなかった。経営委の議事録は、放送法41条で委員長に作成と公表が義務づけられている。「今回の注意は『干渉』にあたり、放送法違反。経営委が議事録を作らなかったのは、自分たちの行為に問題があるとわかっていたからではないか」と言われる(10月5日「朝日」)。

さらに、政府は10月18日、米国主導の「有志連合」構想への参加を見送るかわりに、中東情勢の安定と日本に関係する船舶の安全確保を理由に、ホルムズ海峡周辺のオマーン湾など中東への自衛隊派遣を検討することを決めた。情報収集の強化を目的とし、防衛省設置法に基づく「調査・研究」を根拠にするため、国会承認は不要、という(10月19日)。日の丸武装集団の海外派兵が今や、国会抜きでできてしまう恐ろしさを感じる。

米国と国際社会と勘違いしているうちに、本物の国際社会から置いて行かれた日本

第25回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP25)で、多くの石炭火力発電所の新增設計画がある日本は、連日厳しい批判にさらされた。日本は環境NGOの国際ネットワーク「気候行動ネットワーク」(CAN)から2回も、温暖化対策に後ろ向きだとして不名誉な「化石賞」を贈られた。最初は梶山弘志経済産業相の閣議後会見発言。2回目は小泉進次郎環境相がCOPで行った演説が対象だった。主要7ヶ国(G7)で唯一、日本が海外への石炭火力発電のプラント輸出を後押ししていることにも、批判が強い(12月15日)。では原発ならいいのか? 原発も海水で冷却する仕組みだから海水温を上げ、温暖化対策にはならないことに留意しておきたい。

もう一つ。世界経済フォーラム(WEF)が発表した今年の「男女格差(ジェンダーギャップ)報告書」で、日本は前年から点数・順位とも下がり、対象153ヶ国の

121位で過去最低だった。主要7ヶ国（G7）では最下位。女性の政治参画の停滞が順位に影響した。WEFは、世界の政財界の指導者を集めた「ダボス会議」を主催する国際機関。11年連続1位のアイスランドなど上位の北欧諸国は議員数、閣僚数ともに少なくとも4割弱が女性。韓国は115位から108位に上がり日本を抜いた（12月18日）。

あくどい保険販売の背景に、過度なノルマと増収施策

年賀状の季節になると思い出すのが、郵政労働者が年賀状を自分で買い取る「自爆営業」の話。かつて私たちも「大人の休日クラブ」加入ではノルマを課され、自ら加入した人もいるようだが、「分割民営化」後の職場はどこも似たような光景だ。

お年寄りに対する、保険料の高い新契約への乗り換え、新旧契約の重複による保険料二重払いなどのあくどい保険販売が、かんぽ生命保険・日本郵便で2017年秋ごろから繰り返されていたと報じられ、背景には郵便局員らへの過度なノルマや新規契約重視の評価体系による加入件数稼ぎがあると報じられた（6月24日）。その後、ゆうちょ銀行での投資信託の不適切販売も報じられ、最近の調査では、法令や社内規定違反など不正が疑われた契約は1万2836件あったとされた（12月19日）。

かんぽ生命の不適切販売を報じたNHKの番組に自らの経歴を誇示しながら不当な介入をしたのが、放送行政を所管する総務省の元事務次官で日本郵政に天下りした鈴木康雄副社長（9月27日）。その日本郵政グループに対する不正販売問題をめぐる総務省の行政処分案が、鈴木茂樹総務事務次官から旧郵政省採用の先輩であるこの副社長に漏らされていたという、前代未聞の不祥事（12月21日）。ここでも、腐ったトップの下で、現場労働者と国民が苦勞させられているという構図が見える。

安全・安心を作る仕事の誇りや雇用主としての責任も放棄させる、利潤追求の資本主義
今年も、「製品の安全性や労働者の生命よりも、人員を削減して生産や収益を優先する」独占資本の強欲な姿が新聞等で相次いで報じられた。

自動車大手スバルで残業時間の過少申告が常態化、7・7億円にも上る残業代未払い（1月25日）。1・4万人以上への引越し依頼となったアパート建設大手レオパレス21の建築基準法違反（2月8日）。経団連会長の出身企業日立製作所で、法律に基づき無期雇用への転換権を行使した40代女性社員に対する、無期転換逃れともいえるべき解雇の通告（3月27日）、その日立製作所でフィリピン人の技能実習で法違反があり、法務省と厚労省から改善命令（9月7日）。経団連会長企業でこれだから、他は推して知るべしだ。

携帯電話大手KDDI（au）で6・7億円に上る残業代未払い（3月30日）。IH I（旧石川島播磨重工業）が旅客機用ジェットエンジンの整備検査に無資格社員を充てており国土交通省が航空法違反で立ち入り検査、過去10年で整備したエンジンの75%で不正があったと発表（3月5・4月10日）。スズキは自動車ブレーキなどで検査不正、無資格者による検査を公表し、約200万台の回収・無償修理を国交省に届け出（4月13日）。

スバルもKDDIも、残業代未払いは社員の過労自殺・労災認定がされた後の判明

で、それだけに問題は深刻である。厚労省によると、2017年度に残業代不払い（100万円以上）で指導された企業は1870社、残業代の追加支給額は総額446億円にのぼる（6月14日「朝日」）。この他、残業代未払いは、セブンイレブンではなんと1970年代からあったという（12月11日）。また、定年前の希望退職を募る大企業（富士通、コカ・コーラ、東芝・・・）が増え始め、経団連中西会長が「やる気のいい人には早期に会社を去ってもらう方が、その人にとってもよい」と述べたことも報じられ（5月25日）、東芝では「業務センター」など、国鉄の「人材活用センター」のような追い出し部屋が作られている（6月15日）。

コンビニの中で最後まで？「24時間365日営業」にこだわるか？

「人手不足」は、24時間営業のコンビニでも問題になった。業界最大手のセブンイレブンで、東大阪のフランチャイズ店主が24時間営業をやめ、セブン本部から契約解除と違約金を求められている話が報じられた（2月28日）。24時間営業は変えない、加盟店料は売上げに応じて払ってもらおう、人を雇いたければ店主が払えという契約なのだそうである。そして親会社セブン&アイHDはもちろんセブン本部も、中労委の提案に背を向け、店主らとの話し合いに応じない。

見かねた公正取引委員会が、本部の拒否は「優越的地位の乱用」（独占禁止法違反）にあたるとの文書をまとめた（4月24日）。そのセブン&アイHDは傘下のセブンイレブンの不採算店約1千店の閉鎖・移転、イトーヨーカ堂などの店舗閉鎖と人員削減を発表（10月11日）。さらにセブン本部は、業界が「24時間365日営業」の原則を見直すきっかけを作ったこの東大阪の店主に対し、「接客苦情が多い、本部との信頼関係がない」を理由に、年末での契約解除を通告。本部は「時短営業などとは関係がない」としているが（12月21日）、解雇や契約解除をする資本側は、誰にでもあるような弱みを言い立てて本当の理由（報復）を隠すものである。

やはり出てきた、原発の黒いマナー

9月下旬から10月にかけて、原発にまつわる小判を含む黒いマナーで、連日マスコミが炎上した。関西電力の会長・社長を含む原子力部門を中心とした役員が1990年代〜2017年にかけて、高浜原発のある福井県高浜町の元助役や事業者から計約3・2億円の金品を受け取っていた問題がマスコミに取り上げられた。

元助役が関係する事業者が優先的に多額の原発関連工事を関西電力から受注していたこともわかり、関西電力からの工事代金の一部が「還流していた疑いが浮上」（10月4日「朝日」）した。今さらながら原発をめぐる電力会社と地元ボスの「黒い癒着・マナー」には驚かされる。

多くの自殺者を出し、会社が有罪とされても、懲りないブラックな面々

三菱電機については昨年暮れの本紙（討議資料）No.183において、「2014〜17年に5人が労災認定され、うち2人が過労自殺」などについて紹介したが、今年も自殺者が後を絶たなかった。①一昨年末の子会社社員の過労自殺が、今年10月に労災認定。自殺した当時、裁量労働制を適用されており長時間労働が原因だった（11月

22日「朝日」)。②三菱電機の20代の男性新入社員が今年8月に自殺し、当時の教育主任だった30代の男性社員が自殺教唆の疑いで神戸地検に書類送検された。自殺した現場には、教育主任から「死ね」と言われた(最強のパワハラ)などのメモが残されていたという(12月7日「朝日」)。

もう一つ懲りない企業の例。広告大手、電通の東京本社が、労働基準法と労働安全衛生法に違反したとして三田労働基準監督署から9月4日に是正勧告を受けていたことが分かった。36協定の違法な取り扱いなどを指摘され、さらに安全衛生委員会に産業医を入れず、半数以上を経営側委員が占め、経営側の意見が通りやすい状況になっていた。電通では、2015年12月新入社員が自殺し、翌年労災が認められた。法人としての電通は、違法残業を防ぐ措置を怠った労基法違反の罪で2017年に有罪判決が確定したが、ずさんな労務管理が続いていたことになる(12月5日「朝日」)。

独占資本に奉仕し続け、労働者階級に犠牲を押し付ける安倍政権

最後に総括。2018年3月末の企業の内部留保は446兆円で6年間に約164兆円増えた一方、物価変動の影響を除いた実質賃金は「アベノミクス」の6年間のうち4年がマイナス。また、2019年3月期決算の上場企業の役員報酬で、1億円以上を受け取った役員は275社の564人に上り過去最多になった。

一方で、非正規雇用はこの6年間で約300万人増え、2152万人になった。安倍首相は「非正規という言葉を一掃する」と宣言したが、労働者に占める非正規の割合はいまや38%を超え、過去最高の水準。その非正社員の75%は年収200万円未満、という(6月12・14日、7月2日「朝日」)。それでも安倍政権の政治姿勢(与党税制改正大綱)は、「大企業への優遇、財政再建より経済成長を重視」だ(12月13日「朝日」)。

(国労上野反合研)

三池闘争 60年

― 映画会 「三池闘争と向坂教室」と反省 ―

東京の端に位置する八王子の地で、人を集めて何かを開催することは、力量を考えれば「バカゲタ話」である。その「バカゲタ話」をよもや実行するとは、これまた「バカゲタ野郎」と言うしかない。

10月8日の党会議、いつものように共産党宣言の勉強会、「歴史に学ぶ」ことの重要性を知る。それは常に勉強せよ!である。歴史に残る総資本対総労働の三池闘争、その強固な労働組合は、20名の学習集団、向坂教室から始まった。この三池闘争のDVDが手元に届くことを知り、党会議の場で「三池闘争の上映会をやりたい」と提案する。了承を得ることとなった。

日時は11月17日曜日13時30分から16時まで、取り組みまでの期間はわずか1か月少ししかない。参加者目標も50人とした。この時世、たった1ヶ月の準備で50人を集めようとする。なんと「身の程知らず」な野郎どもか。

当日を迎える。前日に3名から「行けなくなった」との連絡を受ける。参加者の人

数が気になる。遠く八王子へようこそ。そして、ありがとう。

総勢30名が集まる中で上映会と記念講演が始まった。

上映が始まり数十分がたったころ、突然、上映機器の電源がきれてしまった。この現象が3回も続くこととなった。この危機を救ったのが滝野さんでした。記念講演でお話しする内容を、上映再開の間を利用して話してもらおうことで、事なきを得た。

党会議で上映会の総括的な話し合いを持った。①上映会、記念講演全体を通しての感想、②参加者目標設定50人と実際の参加者30人について、③参加呼びかけの取り組みと、その取り組みを通して感じたこと、④取り組む期間はどうか、⑤上映会の時期は、⑥記念講演は、⑦参加費500円と資料の内容、⑧上映会のDVDの内容は、⑨今後引き継ぐものについて出合った。

出された意見をまとめてみた。

上映を見ての感想は、三池労働者の迫力がすごい。団結力の強さを感じた。今の時代ではできない。真剣さが全く違う。今の人たちは物を考えず勉強もしない。三池の人たちはどれだけ真剣に勉強してきたか、そして職場から実践したことか。20人から始まった勉強会があれだけの最強の労働組合を作ることが出来た。やはり、勉強する場をいかに多く作るか、いかに多く勉強する時間を作るか、学ぶところが大きい。

参加者を集めるため、国労新幹線支部退職者組合総会、バス乗務員交流会、国労上野支部反合研究会などに出かけて呼びかけ、多くの方に案内状を送ったり、電話で要請したりした。妻にも所属組合の役員会で話してもらった。即参加へとは結び付かなかったが、久しぶりに真剣に取り組むことが出来た。何か目標を立てるということは、その後の行動へと結びついてくる。理論と実践の統一だ。30人は大成功だったのでは、若い人が今は来ない。三池と言っても若い人は知らない。

準備期間は短すぎた。最低でも3か月は必要だ、やはり必要だ。取り組みの状況を確認しあううえでも3か月は準備必要だ。短すぎた。声かけて集まってくれるのはやはり人間関係だ。いかに人間関係を普段から作っていくかだ。

参加費の500円は妥当だった。資料とチラシで使った。日曜日の午後の設定もよかったと思う。しかし、この時期はいろいろな取り組みと重なっていたね。労働委員会総会も重なっていたし、「まなぶ」の総会もそうだね。昔の国労のように数十万組織だったら動員できれば集まれたけど、活動家が少ない現状では時期も重なり、参加できない状況も生まれている。これが現状だね。

仕事で忙しく、十分な呼びかけが出来なかった。もう一度取り組んでみたい気持ちがある。いろいろなところから上映会やりたいのでDVD貸してほしいとの声が出てきている。今回参加してくれた方からもそのような話を聞いている。全国で上映会の花を咲かせたいね。そのきっかけにはなったかな。三池闘争から60年の今、その意味するところを多くの労働者に知っていただきたいね。

このような話がだされた。「私たちも上映会したい」と思われた方は蓑輪まで連絡ください。30分ものと3時間30分ものがあります。ブルーレイディスクとなります。

(蓑輪 泰臣)

マルクスや向坂のリセット

労働者運動史研究家のIさんはマルクスや向坂逸郎をリセットするのが大変お好きらしい。TPO次第で自分好みの向坂にしてしまう。グローバル化した独占資本が支配し、一握りの大資本家階級が圧倒的多数の民衆を搾取し困窮させている今日の世界や日本で、「普遍主義」を強調しベーシックインカム(BI)を主張する。(コンパス21 vol.21『世界は変わる』の「日本はどこから変えようか」、『科学的社会主義』16年7月号の「向坂逸郎の社会主義論―イメージのリセット」等を参照されたい。)今もしマルクスや向坂が生きていれば、どんなに驚くことだろう。

16世紀のトマス・モアの「ユートピア」をはじめ、多くの古人がBIの構想を主張していたのだから、マルクスや向坂を丹念に研究しているはずの人が、かくもリセットして空想的社会主義にまで戻ってしまうとは、夢の世界ではと思われる。

『社会通信』16年7月1日号の巻頭言「なぜ逆戻りするのか？」を見られたい。

「サブプライム恐慌以降、労働力商品化の無理を原理とする恐慌論は資本主義というシステム自体の変革の必要を明らかにするうえで示唆するところが多い」として宇野理論を高く評価する。しかし賃金の上昇が恐慌の根本原因だとする宇野理論は、サブプライム恐慌が賃金の低下する中で起こったという事実をみただけでも、すっかり破綻している。もっともベーシックインカムを実現・拡充していけば「労働力商品化の無理」を解消していけるといけるというのが最近の宇野理論の諸兄の理屈のようだから、これにはさすがの宇野さんも「宇野理論とは私のことか」と大いに驚嘆することだろう。

Iさんは『週刊新社会』の18年7月3日号で、「反緊縮とベーシックインカムの衝撃」と題して3月のイタリアの総選挙で「反緊縮・反EU」の「五つ星」と極右の「同盟」が躍進し、連立政権が発足したことを解説し、「五つ星」が躍進した目玉は月額平均10万円ほどのBI支給公約だ、とこれを高く評価している。

しかしBIの現実はどうか？ 19年1月の法令によって導入され、4月からスタートしたが、当初は就労の意志や収入・資産に関係なくすべての個人に支払われるBIの導入を目指していたはずだったのに、実際には失業者や世帯年収9360ユーロ以下の貧困者に限定して、月最大780ユーロを支払うことに矮小化されて、BIとは似ても似つかぬものと化してしまった。

マルクス、向坂の理論に基づけば、TPOに関わりなくBIなど成り立ちえない。

「向坂が今日あったなら、ソ連は崩壊し爛熟した資本主義国での社会主義化は未だなのだから、古くなった社会主義像に従って進むのではなく、欧米の新たな反資本主義運動をふくめて、大衆的な規模での試行錯誤にも注目したのではなからうか」と述べている。ソ連が崩壊した原因は『社会通信』元旦号等の原論文が示しているように、マルクスやエンゲルスやレーニンの科学的理論から逸脱したことにこそ原因があるのであって、「新たな反資本主義運動をふくめて、大衆的な規模での試行錯誤」も、科学的な理論と法則に沿ったものでなくては、失敗を繰り返すばかりとなる。(宗近)

地域の実情つかみ、解決めざし行政 社協に要請していく姿

Ⅰ 民生委員二期目の活動Ⅰ

二〇一九年二月から飯綱町の民生・児童委員二期目の活動が始まりました。任期は一期三年ですので二〇二二年一月までとなります。一期で退任予定でしたが、居住する地区の再推薦でやることになりました。

一月一六日の地元紙信濃毎日新聞「民生児童委員で貴重な体験(T市Sさん八八歳)」には「住民の誰もが安全に安心して暮らすことができる地域づくりに貢献したいと考えて取り組んできて、三年間で貴重な体験ができ、引き続き明るい地域づくりに努めたい」と書かれていました。

私も同様の思いですが、一期三年を経ていろいろな問題点、矛盾も見えてきました。組織の仕組みとして、厚労省・役場(行政)、社会福祉協議会からの連絡、調査は相も変わらず上からの押し付けで、本来の地域の実情把握、安否確認等は二の次というのが実態です。

先輩諸氏からは民生委員は地域との「つなぎ役」と言われています。現状は住民からの相談を受けて、連絡先を示し調整しますが、行政等からはその後の状況報告、連絡がなく、結果「つなぎ」が宙にういてしまい、相談者・家族からは「不信、不安」の声を聞くことになり、板挟み状態の中でジレンマを抱えているのも現状です。この弊害の要因は主に個人情報扱いが挙げられます。個人情報管理に過敏に反応したり、できるだけ触れたくないと思う現実があるからです。しかしながら個人情報管理だけの枠の中で解決できる課題ではないことも認識すべきです。

「ひきこもり」、「自殺願望」、児童生徒の「いじめ」、中学校での「保健室通学」等ということばは民生児童委員になる前はあまり気になりませんでした。が、昨今テレビ・新聞での音声、文字に反応するようになりました。「ひきこもり」は実態把握がなかなか困難です。個人の内面まで入り込んでいくため、顔を見ての対面調査は困難を極めます。

数年前から政府から「共生社会」における民生委員の役割が提起されています。残念ながら私には「強制社会」と見えてしまいます。前述のとおり会議等では調査報告等が議題であり、地域(各民生委員)それぞれが抱えている実態、相談の情報交換、対応の仕方がなされない、できていません。この点を解決するため近隣地区の民生委員仲間の自主的な情報交換会を開いて、「私はこうした」「俺の地域ではこうしている」と実態を出しながら仲間間で「一歩前進」をめざしています。もちろん「守秘義務」は守っています。

高齢化の進む中での運転免許の返納も重要な問題です。高齢者による運転事故も多発していますが、高齢になっても自家用車を運転せざるを得ない、日本の交通事情の改善が求められます。

最後に触れておかなければならないことは「認知症の増加」です。認知症が増加する中で地域での見守りが非常に重要です。私の住む地区の高齢化率(地域の中における六五歳以上の人の占める割合)は四一・六%です。全国比と比べても高い高齢化率

となっております。

そのため民生委員のみならず、地域、地区の役員等でいつも関心を寄せて、声かけする地域づくりが急務です。

二期目に入り現在は、地域の実情を把握して解決のために、行政・社協に「つなぎ（要請）」をしていく本来の姿を作りあげ、地域の中で良き相談相手になることが自分の役割りと感じています。

（長野 山浦隆芳）

根室本線の災害復旧と存続を求める新得の集い

JR北海道は全28線区が赤字で「単独では維持困難」10路線13区間を発表して3年、過疎化が進む北海道全域の鉄道網は廃止の危機にある。「根室本線の災害復旧と存続を求める会」（新得代表・平良則）は、日高線沿線自治体が廃線を容認する姿勢を示したことで危機感が高まる中で11月26日、新得町公民館で集会を開いた。

この日は、町民や富良野、札幌などから賛同者50人が集まった。平代表は3年以上にわたってJR、国が災害復旧に向けて動かない現状に対し、「住民が諦めるのを待っているような対応は許されない」と批判した。

新得町の金田將副町長は「町の方針は災害復旧と路線存続に変わりない」として、「解決には道が主体となるべき」と言及。新得町議会の湯浅佳春議長も、圏域間を結ぶ路線の重要性を話した。

富良野市から参加した旅館業の方は、富良野―新得間の運休で鉄道の利便性が悪化して、アジア観光客減少の一因になっていると発言。日高線は根室本線と同様に災害で不通のままバス転換の協議に入ると報道されているが、日高線を守る会員は「諦めない。オール北海道で連携してやっていきたい」と強調。

今後の取組みを「知事がオール北海道の先頭に立って国に訴えるべき」などの意見に応え、札幌での要請行動、集会開催、署名活動など全道的な行動を確認した。根室本線は道東―道北と道央を結ぶ北海道の重要な幹線であり、石勝線が災害などで不通になった際、代替路線にもなるなど存続を強調したアピールを採択した。

※ 3月12日（木）午後6時〜札幌エルプラザ（北8西3 JR札幌駅北口前）で、

根室本線は北海道の幹線！災害復旧と存続を求める札幌集会を開催する。

（2019年12月1日 北海道 佐野 周二）

根室本線新得―富良野間の災害復旧と存続を求めるアピール

JR北海道は道内全28線区が赤字で10路線13区間は「JR単独では維持困難」と発表して3年、過疎化が進む北海道全域の鉄道網は廃止の危機にある。

バス転換方針のJR日高線鶴川―様似間は、日高管内7町長が採決でJR北海道との個別協議入りを決めたが、しこりを残している。

JR北海道の経営危機は、32年前の国鉄「分割・民営化」当初から懸念されていた。7・3%の経営安定基金の運用益（年約500億円）が低金利政策で半減したことが真因である。国土交通省が公表したJR北海道に2年間で400億円の支援では鉄路は維持できない。

JR北海道は、根室本線富良野―新得間の不通区間に対して、復旧・運行の場合とバス転換の場

合の試算を伝えた」と報道されたが、国（ＪＲ北海道の株主）の責任で災害復旧をすべきである。ＪＲ北海道の島田修社長は「期限を切るものではなく、合意形成の下、決断をいただきたい」と言うが、「バス転換加速」を危惧する。

昨年（２０１８年）１１月、北海道の鉄道存続と再生を考える十勝の集いで、十勝地区農協組合長会は「ＪＲ貨物は大きな役割を果たしている。農産物が消費地へ届くよう国の責任でＪＲが残るよう頑張り」。十勝管内商工会連合会も「十勝と上川を結ぶ根室線は歴史ある鉄道、経済団体としても存続を強く要望していく」と訴えている。

１１月８日、道内中核都市６市長の米沢則寿帯広市長と西川将人旭川市長は「道内の全首長１７９人が東京で決起集会を開き」鉄道存続を求める方法を提案している。

一度なくした鉄路は戻らない。北海道胆振東部地震災害で石勝線が不通となったことで根室本線の役割が鮮明となった。根室本線東鹿越―新得間は「北海道の東半分の観光振興の背骨である」（北海道町村会）。

根室本線は北海道開発の大動脈であり、道東と道北の圏域間を結ぶ、人的交流・観光振興・物流輸送の重要区間である。

十勝・上川・全道の諸団体と連携をはかりオール十勝・オール北海道で、根室本線の災害復旧と存続を求めることを訴えアピールとする。 ２０１９年１１月２６日

根室本線の災害復旧と存続を求める新得の集い

◇読者からのおたより◇

通信、ありがとう いつも通信ありがとうございます。原則と市井の声の溝（みぞ）うめが難しいです。 (兵庫・小川幸四郎)

「通信」、楽しみ 「通信」楽しみに読ませていただいています。

友人が 高橋章哲市議から「社会通信」の印刷物を受け取っています。 (愛媛・真鍋知己)

イージスシヨアと辺野古 秋田のイージスシヨア配置を政府は撤回しました。参院選野党統一が勝利した結果と思います。沖繩に対しては民意黙殺です。差別構造そのものです。(沖繩・外間良信)

独り言を世論に 桜を見る会には長州の「さくら」が紛れ込んでいた。あの人のロシア訪問は20数回。沖繩県には1回。ロシアより遠い沖繩県。なのに、「沖繩に寄り添って」と。なんとも空しいお言葉。

安心年金100プランとプチ上げただけの安晋さん。あの人、かの人、肅々と続投。こりやー麻菅。経産相・法相の最初の仕事は己の決裁。良く見かけるト派手な耳飾り。顔は見るなつてことか。

今年もブツブツ独り言。 (鹿児島・桐原浩)

33歳の若者が挑戦 昨年の４月と7月の選挙では、うまくいった人、いかなかった人それぞれでしたが、多くの仲間と知り合えて楽しい1年でした。

「金曜日」誌の読者会も新しい仲間が加わり、活発な1年を過ごしました。今年に衆議院選挙が予想されています。友人の33歳の若者が挑戦する予定。出来ることをそばで応援してやりたいと思っています。

・カネや協定で癒えない傷もあり 昨年はお隣りの韓国との対応で、あの偏狭なアベ内閣の姿勢にはうんざりでした。かつての植民地時代に犯した罪に対して日本政府はしっかりと謝罪すべきです。 (岡山・堀井進)

「あるくラジオ」 「あるくラジオ」というネットラジオをやっています。検索でぜひ！

(ビデオプレス・佐々木有美)

短歌の方も 精進したい 図書館から借りた嵐山光三郎著の「松尾芭蕉」を読んでいます。

昨年は目標にした 200冊に届かず残念でしたが、何とか150冊読破できました。今年の目標も200冊と決め、拙いながら短歌の方も 精進したいと思います。2020年 初めの一首！

* スマホ手に 芭蕉紀行 たどる日々 心も軽ろし 時空を越えて (東京・兼子千栄子)

一強打破こそ 年号が変わって大はしやぎした人達がいきましたが、皆さんの暮らしに何か良いことがありましたか。私は必要を感じませんが「平成」の平と令和の和で「平和」なら認めても良いか：…なんてふと思つたものです。

統一地方選で若い知事が選ばれました。「道民目線」なる言葉で「幌延」「JR」加えて「IR」問題等々道民を煙に巻いてしまひそうです。目線の位置が気になります。

夏には参議院選がありました。改憲のための3分の2は辛うじて阻止できましたが、安倍首相の「第九条」こわしの執念は益々強まっています。「断固阻止」です。

海上自衛隊の中東派兵も許せません。危機を抑える外交こそが重要なのに、煽りたててどうするのですか。トランプに忠誠を誓って云いなりとはあわれでもあります。

日米貿易協定も日本の農や食に悪影響しか与えません。食糧自給率は40%を切りました。食料の安全保障は政治の最重要課題なのです。北海道の農業も大きな影響を受けます。

消費税も遂に10%に上げられました。庶民泣かせの政治が顕著です。病院の統廃合による弱い者いじめ、医療費の値上げ、年金問題、毎年毎年こうして訴えることばかりです。

一方で戦闘機等の爆買い。沖縄の辺野古基地建設は民意完全無視。加えて南の島々には自衛隊を駐屯させ、米軍の基地づくり狂奔しています。

外国を戦争の脅威にさらしておきながら、軍備拡大の口実をつくり出しています。軍需産業をもうけさせるだけなのです。

何よりも平和友好の外交が大切なのです。

桜を観る会問題で何ら説明責任を果たさない一方では「働き方改革」と称して学校現場に「変形労働時間制」なる法律を通してしまいました。

教師の多忙は認めているくせに「働き過ぎた時間」を夏休みで埋め合わせろというところでもないやり方です。人間誰しも寝だめ、食いだめ、休みだめ等出来ません。

労働者の超過勤務手当を払わないで済ませようと云う権力者側の賃金ドロボーです。

心身ともに疲れ切った教師が、子ども達にゆとりある気持ちで毎日を過ごせるでしょうか。結局被害は子ども達に及ぶのです。

オリンピックで大騒ぎするでしょうが、その後には総選挙が待っています。

昨年は野党共闘ということでしたたかいましたが、私から見ればまだまだ弱いものです。各党の我がままが多く見られます。一強打破の協力が必要です。

(北海道・渋谷澄夫)

◇ 編集部 だより ◇

昨年は千葉の仲間との学習会「労働・社会科学学習会」で①向坂逸郎と岩井章さん、②マルクス生誕200年と『共産党宣言』③向坂逸郎と『資本論』④階級的労働運動の再構築と課題、⑤唯物史観を考える等、マルクスやエンゲルス、レーニンの古典をじっくり読み考える勉強をさせられました。哲学用語がわからない。同じ言葉でもソクラテス、アリストテレス、ヘーゲル、カントで中味(概念)がぜんぜんちがいます。用語についてのメモだけでノート一冊分に。

今年はエンゲルス生誕200年です。エンゲルスといえば、やっぱり『空想から科学への社会主義の発展』です。科学的社会主義を空想に引き戻す傾向が、身近にあらわれています。

みなさん、今年は『空想から科学』をじっくりと読みましょうよ。

さらに今年は「三池闘争60年」です。養輪さんの論稿を、そして映画「三池闘争と向坂教室」の映画会で階級的労働運動を学ぼうよ。